



2024年5月8日

各 位

会 社 名 株式会社 東京エネシス
代表者名 代表取締役社長
社長執行役員 眞島 俊昭
(コード番号 1945 東証プライム)
問合せ先 総務・人事部長 今井 孝
(TEL 03-6371-1947)

新 2030 年度ありたい姿及び中期経営計画の策定に関するお知らせ

当社グループは、「新 2030 年度ありたい姿」及び「2024 年度中期経営計画（2024～2026 年度）」を策定いたしましたのでお知らせいたします。

【添付資料】

- ・ 2024 年度中期経営計画（2024～2026 年度）

以 上

2024年度中期経営計画

(2024～2026年度)



株式会社 東京エネシス

1. 東京エネシスグループの目指す姿
2. 2024年度中期経営計画
3. 2024年度中期経営計画 財務方針
4. 「資本コストや株価を意識した経営の実現」に向けた取り組みについて

1. 東京エネシスグループの目指す姿
2. 2024年度中期経営計画
3. 2024年度中期経営計画 財務方針
4. 「資本コストや株価を意識した経営の実現」に向けた取り組みについて

当社の基本理念・ビジョン

Q'd

Q'd : クオリティオリエンテッド
常に本質を問う企業でありたい
との願いを込めたシンボルワード

基本理念

新 2030年度
ありたい姿

中期経営計画
(2024~2026年度)

目的

暮らしのより確かな基盤をつくる

Q'dに集う私たちは、暮らしのより確かな基盤づくりを通してサステナブルな社会を実現するために、一人ひとりがプロセスにこだわることで、安全を最優先に品質、技術を磨きこみ、お客さまの期待を超える価値を届けて、選ばれ続ける生き活きとした集団でありたい

一人ひとりの技術力で
カーボンニュートラルをリードする
クオリティファースト企業

総合エンジニアリング機能それぞれの付加価値を高め、いつでも三適（適価・適質・適機）を満たすサービスを提供するため、私たちは知恵と情熱をもって多様な技術の修得・研鑽を続けます

2024年度中期経営計画の位置づけ

2024年度中期経営計画

『人』を真ん中にした強くてしなやかなQ'dづくり

2026年度到達数値（連結）

受注高	1,000 億円
売上高	1,000 億円
営業利益	56 億円
経常利益	60 億円
当期純利益	40 億円
ROE	5.5 %

新 2030年度ありたい姿

一人ひとりの技術力で
カーボンニュートラルをリードする
クオリティファースト企業

売上高	1,300 億円以上
※CN関連事業売上高比率	70 %以上
ROE	8 %以上

※CN：カーボンニュートラル

基本理念

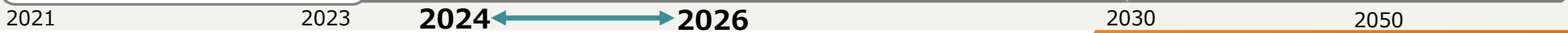
暮らしのより確かな基盤をつくる

貢献すべき未来社会

AIの進化等に伴い増加する電力需要や
多様化する電源構成においても、高品質
の電力を安定的に提供できる社会

2021年度中期経営計画

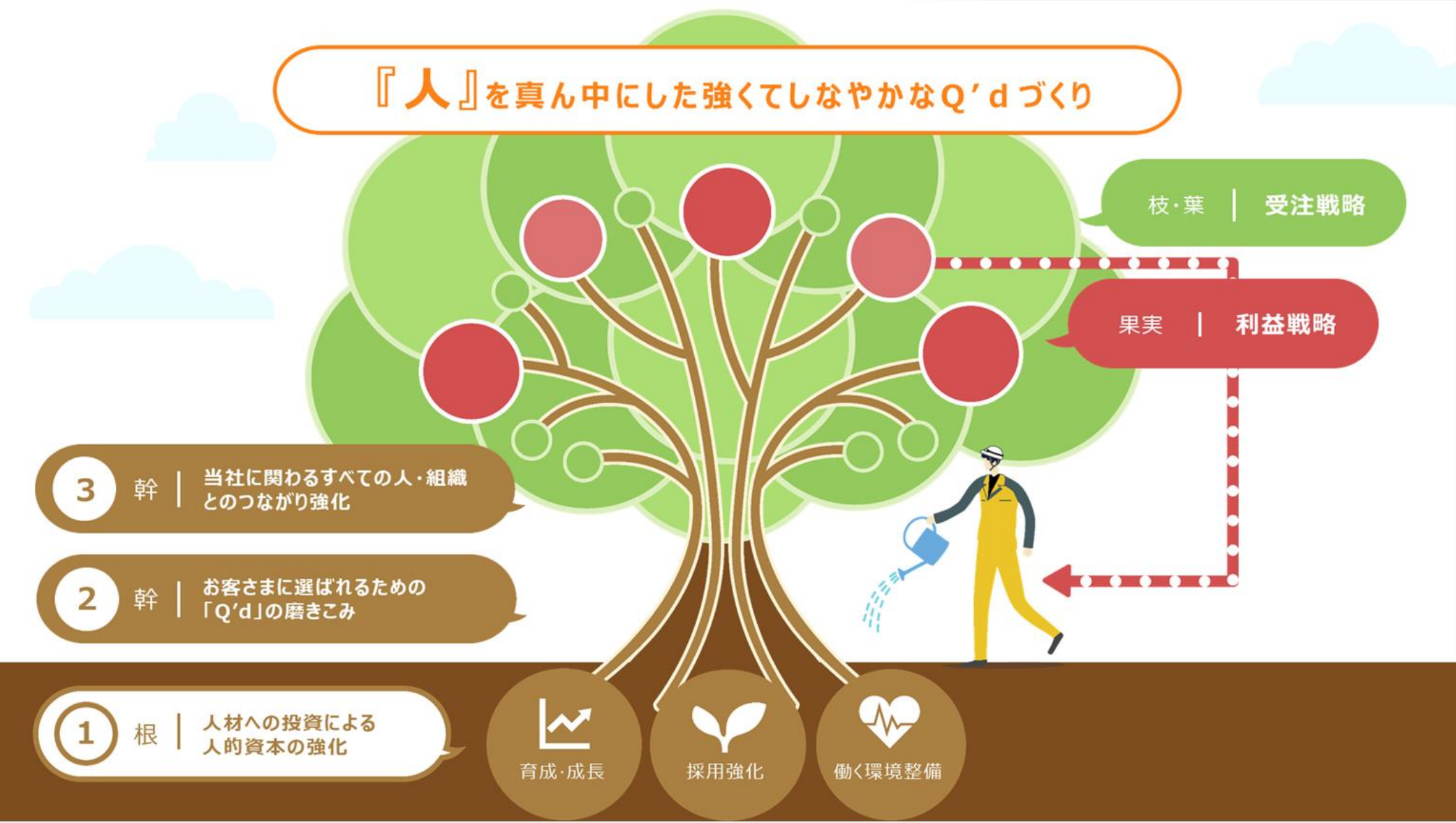
総合エンジニアリング企業 確立



売上高目標
前倒し達成

さらなる高みを
目指す目標設定

1. 東京エネシスグループの目指す姿
2. 2024年度中期経営計画
3. 2024年度中期経営計画 財務方針
4. 「資本コストや株価を意識した経営の実現」に向けた取り組みについて



基本方針

『人』を真ん中にした 強くて しなやかな Q'dづくり

- 人を真ん中 : 人的資本投資を中核に
- 強くて : 競合相手に負けない強靱さ
- しなやかな : 激変する市場環境へ追従し、簡単に倒れない、折れない柔軟さ

2024年度中期経営計画 重点課題

一人ひとりの技術力を強化し、お客さまの期待を超える品質を提供し続けられる企業を目指し
2024年度中期経営計画では『人』を最上位に位置づけ、3つの重点課題に取り組む。

重点課題

01

人材への投資による 人的資本の強化

重点課題

02

お客さまに選ばれるための 「Q'd」の磨きこみ

重点課題

03

当社に関わるすべての 人・組織とのつながり強化

人材への投資による 人的資本の強化人材への投資 **倍増** ※

※2023年度比

- 教育訓練費
- 福利厚生費
- 職場環境改善費
- その他関連施策費

育成・成長

- 評価制度の見直し
- 新たな育成プログラム
- 職種別スキルアップ教育

採用強化

- 採用プロセス最適化
- 採用チャネルの充実
- 採用広報の高度化
- 社員の処遇改善

働く環境整備

- やりがいに繋がる仕組みづくり
- 働きやすい制度の導入
- 心とからだの健康増進

お客さまに選ばれるための「Q'd」の磨きこみ

**安全・品質**

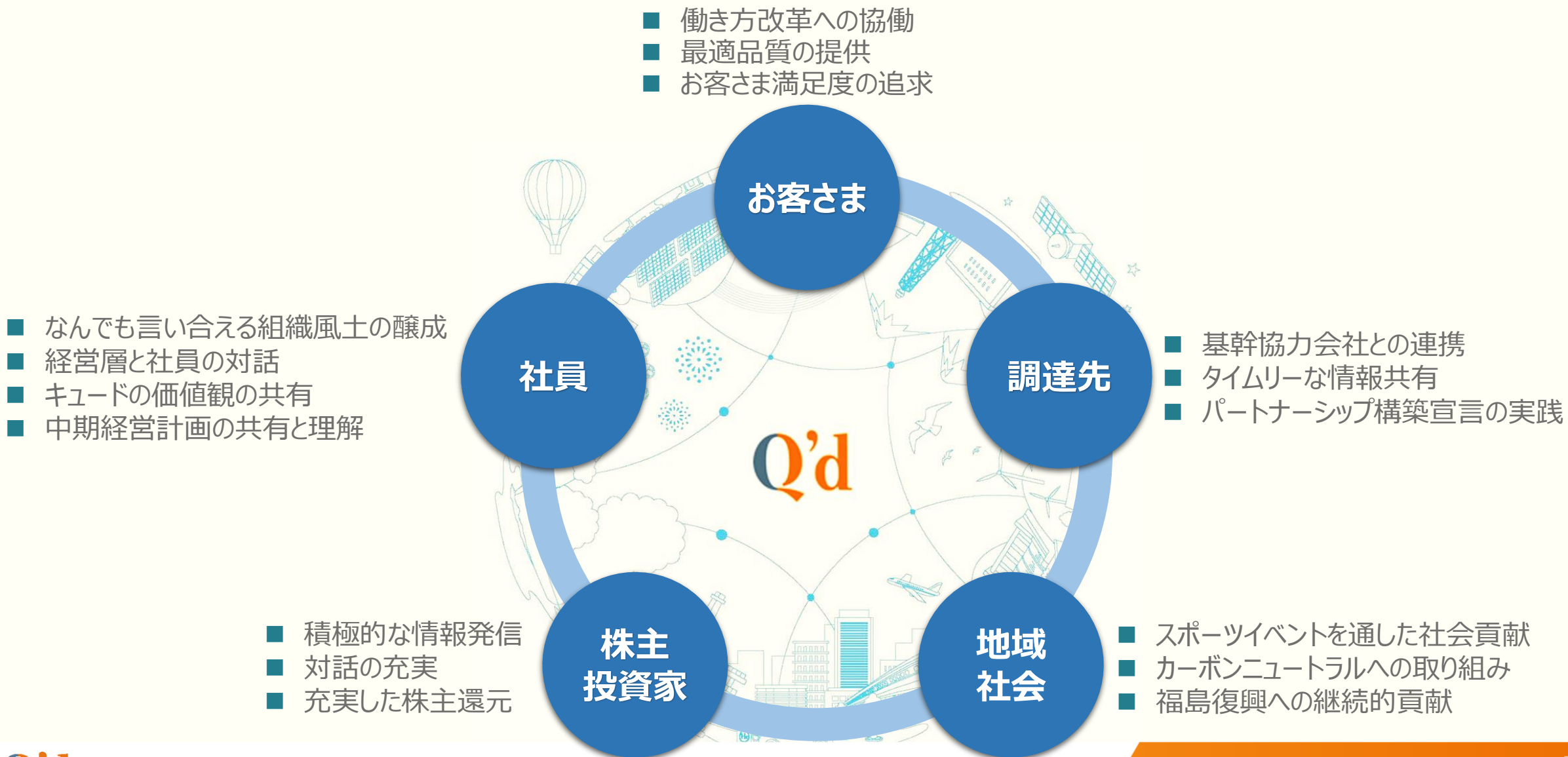
- 管理プロセスの磨きこみ
- 安全管理・品質保証教育の充実
- 三現主義の高度化

**技術開発**

- 技術ロードマップに基づく開発
- 産学連携
- CNに向けた新たな技術への投資

**DX**

- 業務プロセス変革
- 蓄積されたビッグデータ活用
- 現場作業・施工管理のデジタル化

当社に関わるすべての 人・組織とのつながり強化

2026年度到達目標（連結）

受注高

1, 0 0 0 億円

売上高

1, 0 0 0 億円

営業利益

5 6 億円

経常利益

6 0 億円

当期純利益

4 0 億円

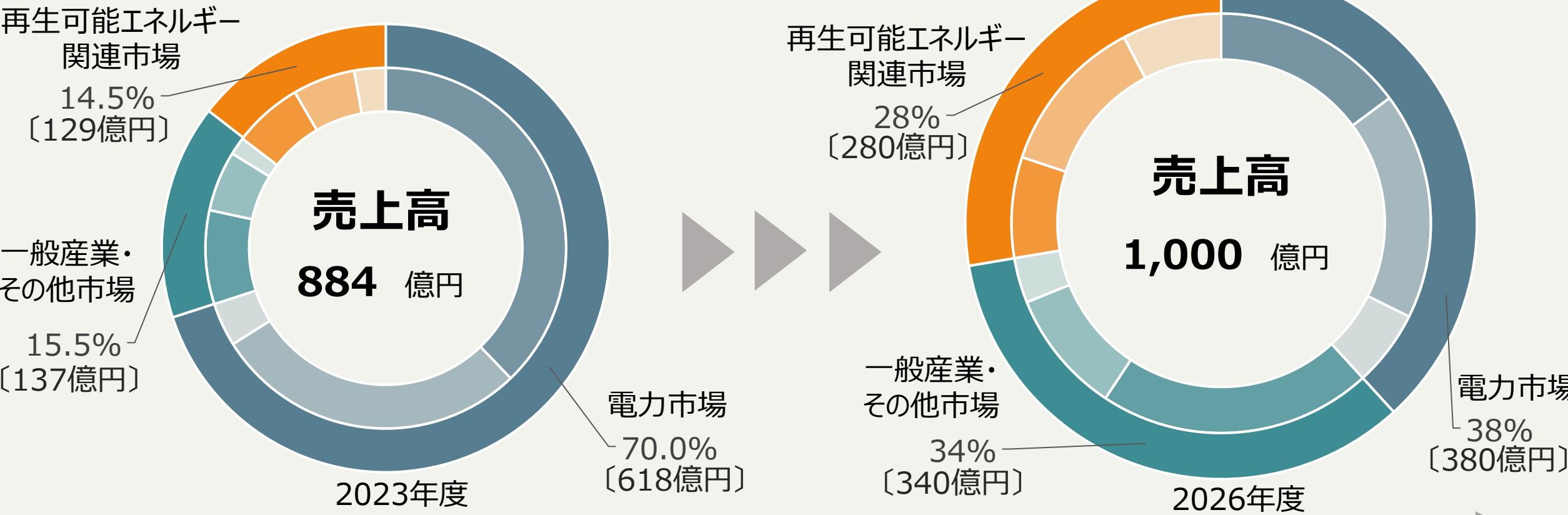
ROE

5.5 %

2024年度中期経営計画 市場別売上高（連結）

- ：火力
- ：一般産業
- ：水力
- ：原子力
- ：公共インフラ
- ：バイオマス
- ：変電
- ：海外事業他
- ：太陽光・蓄電池

従来のコア事業である電力市場は、原子力の安全対策工事が一巡し、長期脱炭素電源オークションの火力建設が本格化するまでの3年間は縮小傾向にある。一方、カーボンニュートラル社会を実現するため、世界的な再生可能エネルギー市場の増大は必然であり、一般産業市場での省エネへの対応も大きなビジネスチャンスであることから特定の市場に偏っていた収益源の多様化を図っていく。

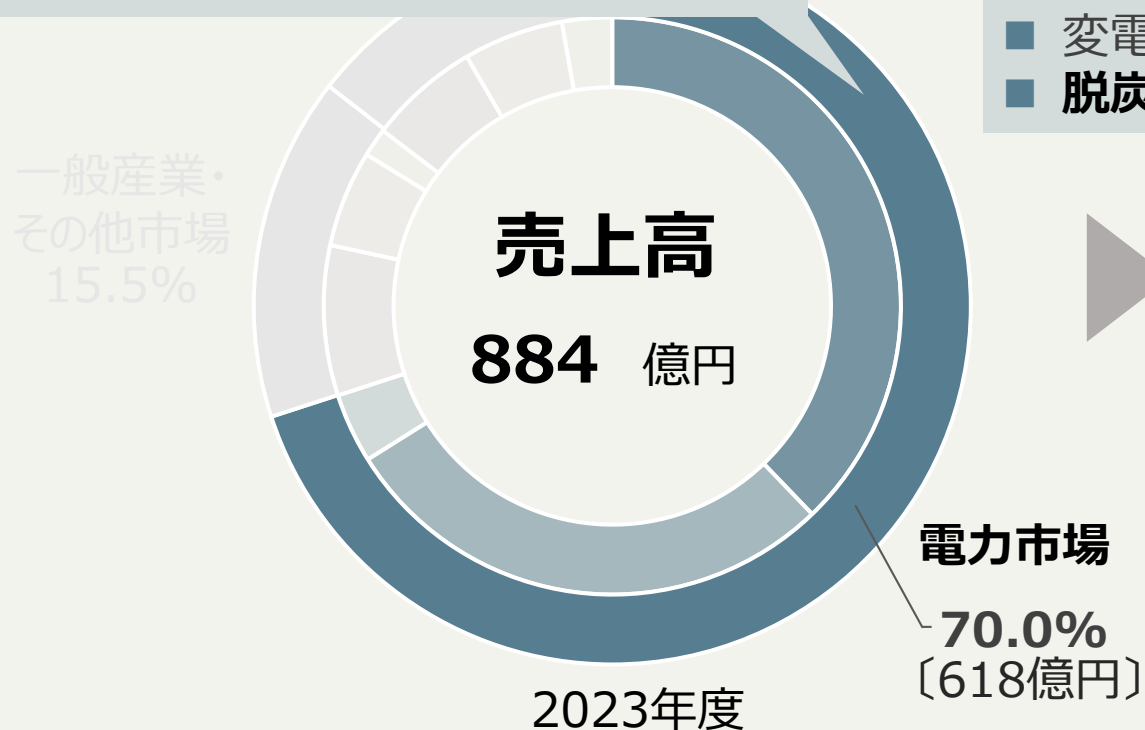


2024年度中期経営計画 【電力市場】

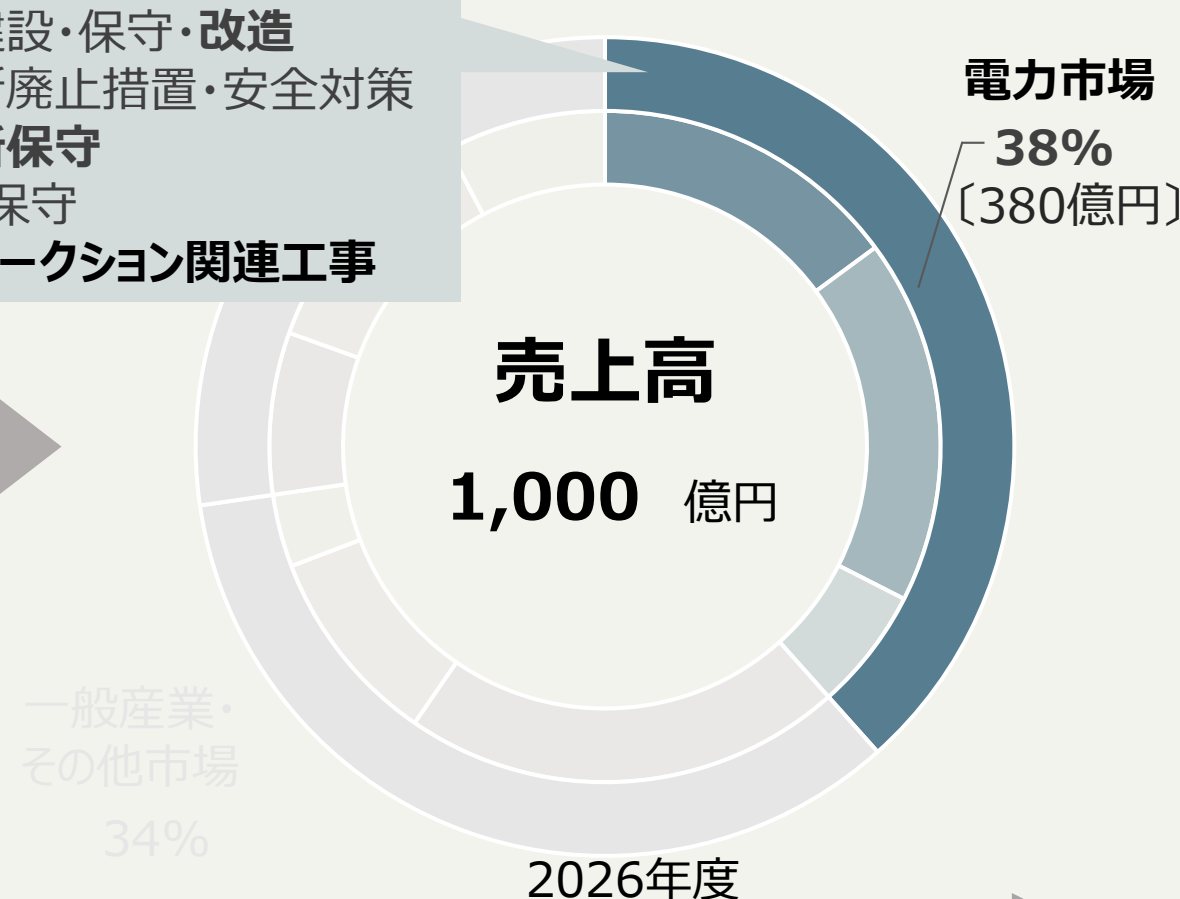
- : 火力
- : 原子力
- : 変電
- : 一般産業
- : 公共インフラ
- : 海外事業他
- : 水力
- : バイオマス
- : 太陽光・蓄電池

コア事業である火力・原子力・変電所の建設・保守工事の領域を日本全国へ拡大し、脱炭素電源オークション関連事業にも展開していく。また、原子力分野においては、今後の再稼働状況に合わせて随時、再稼働準備や再稼働後の保守工事の場を拡げていく。変電分野においては、データセンター新設などにより高まる電力需要に伴う変電設備新設・増強工事にも対応していく。

- 火力発電所建設・保守
- 原子力発電所廃止措置・安全対策
- 変電所建設・保守



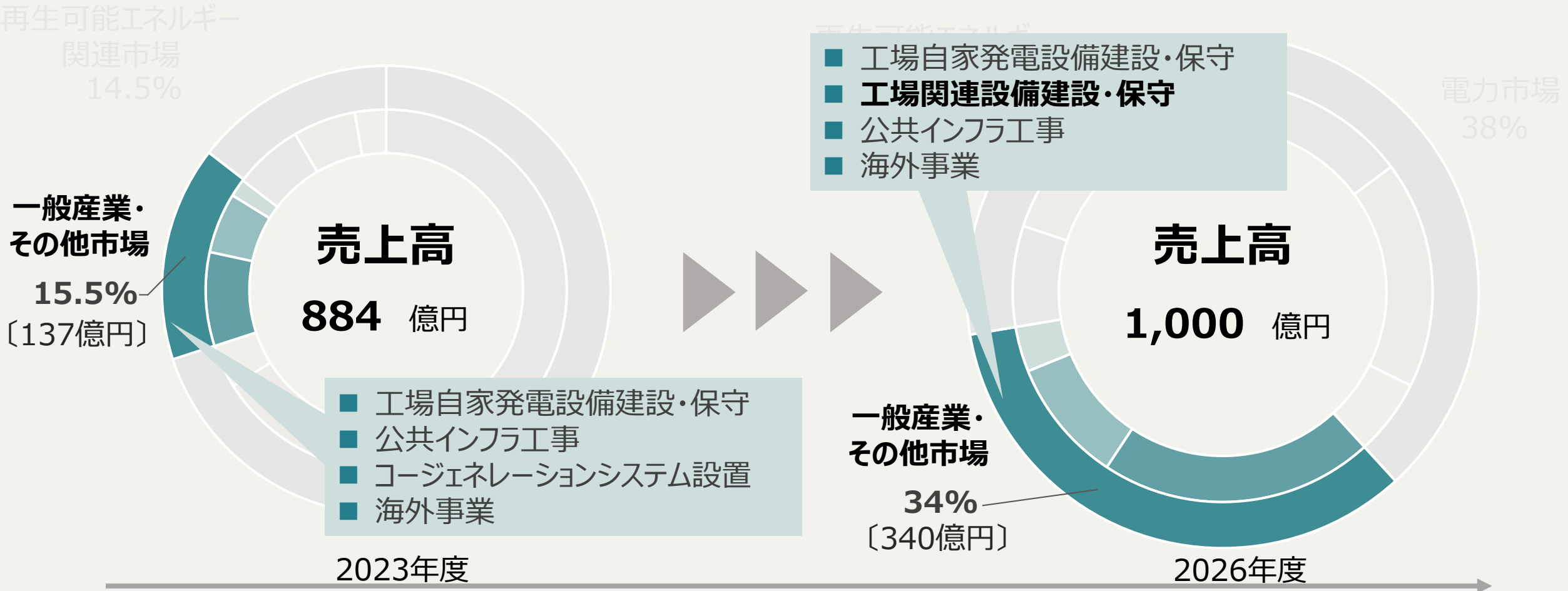
- 火力発電所建設・保守・改造
- 原子力発電所廃止措置・安全対策
- 原子力発電所保守
- 変電所建設・保守
- 脱炭素電源オークション関連工事



2024年度中期経営計画 【一般産業・その他市場】

：火力	：一般産業	：水力
：原子力	：公共インフラ	：バイオマス
：変電	：海外事業他	：太陽光・蓄電池

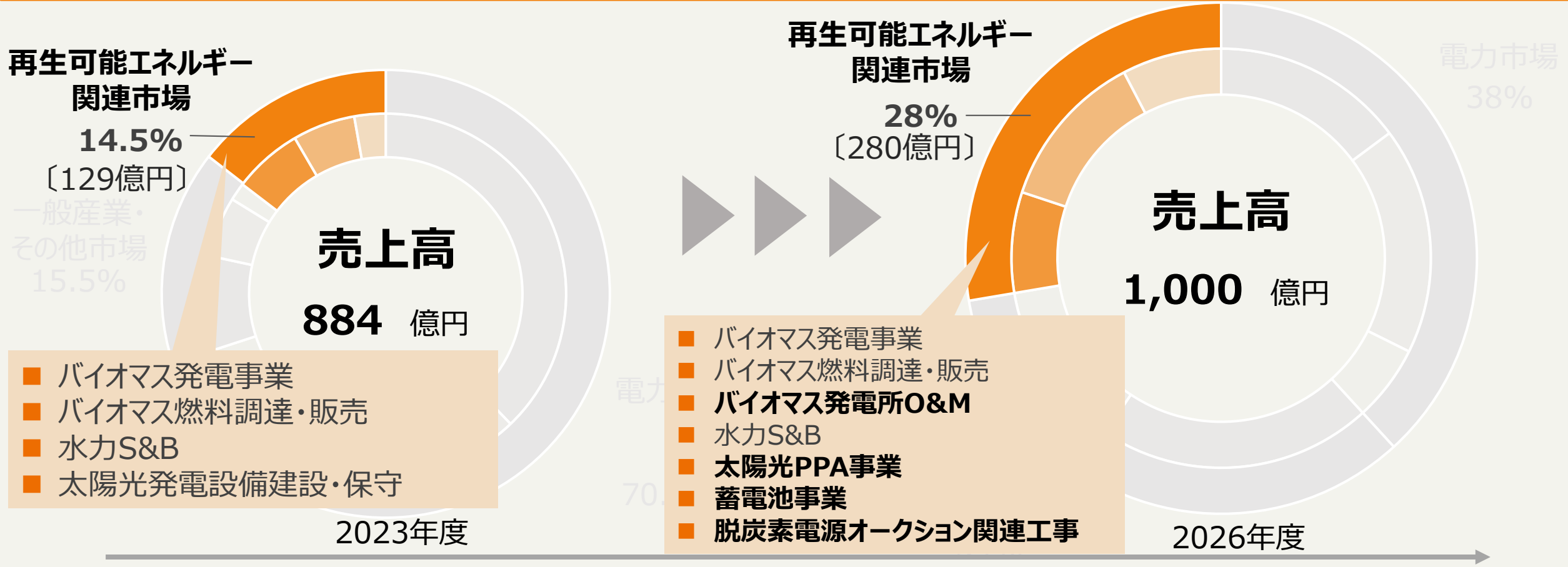
電力市場での経験・知見を活かして、工場などの一般産業市場や公共インフラ工事へと事業領域を広げているが、組織戦略として全国に支店を新設し、大胆なリソースの投入を行うことで、進出スピードを速め、工場関連設備建設・保守等に拡大していく。また、アジアの旺盛な電力インフラ事業への投資に対応すべく、既存の拠点を足掛かりに海外事業領域の拡大を図る。



2024年度中期経営計画 **【再生可能エネルギー関連市場】**

- ：火力
- ：原子力
- ：変電
- ：一般産業
- ：公共インフラ
- ：海外事業他
- ：水力
- ：バイオマス
- ：太陽光・蓄電池

カーボンニュートラル社会の実現に向け、再生可能エネルギー関連市場を最も注力すべき市場として拡大を図り、2030年度に30%以上を目標としている売上高比率を2026年度では28%まで加速させていく。水力発電事業は引き続き旺盛なS&B案件の需要を取り込み、太陽光発電事業ではP P Aや蓄電池を組み合わせた事業展開を行うなど、再生可能エネルギー関連市場自体の拡大に追随し、当社としても活躍の場を広げていく。また、バイオマス発電所の運開ラッシュに合わせ燃料販売の拡大を図っていく。



お客さま

自社

つくる

水素・アンモニア混焼改造

原子力発電設備保守

再生可能エネルギー関連事業

太陽光 E P C

バイオマス燃料販売

水力 S & B

バイオマス発電所 O & M

地域レジリエンス・脱炭素化 E P C

バイオマス発電事業

バイオガス発電事業

太陽光発電事業

小水力発電事業

太陽光 P P A 事業

CCUS

おくる・ためる
つかう

省エネ設備 E P C

熱源転換(電化)工事

洋上風力の変電設備建設・保守

蓄電池設置工事

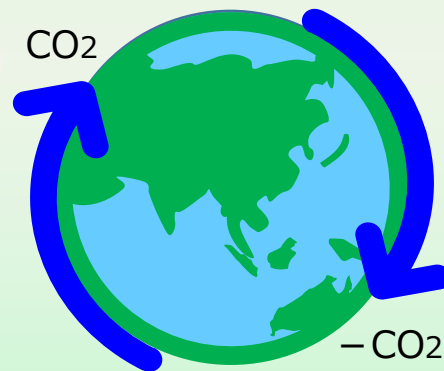
揚水発電所保守

系統用蓄電池事業

省エネ設備導入

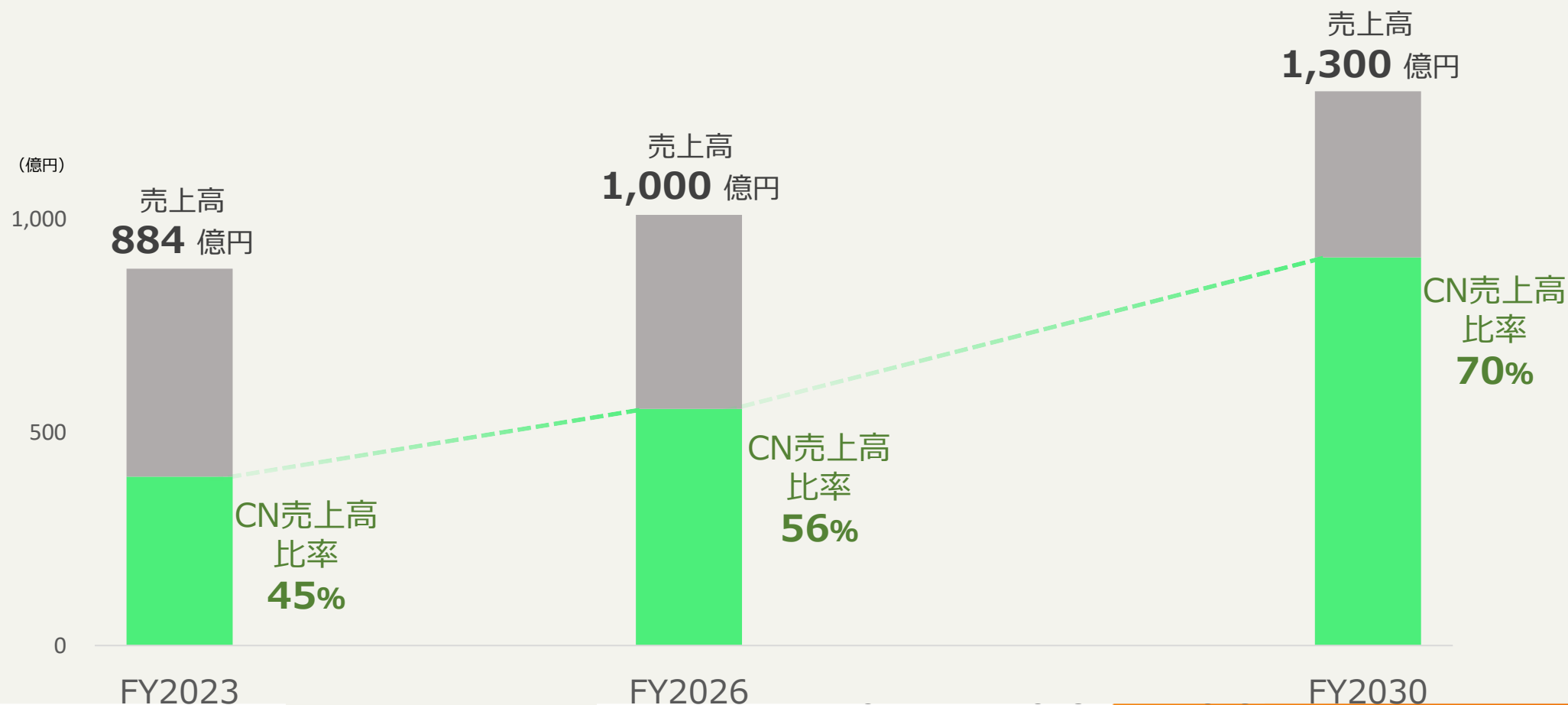
車両の E V ・ F C V 化

カーボン
ニュートラル
社会の実現



カーボンニュートラル関連事業 売上高比率（連結）

2021年度中期経営計画では再生可能エネルギー関連市場において、2030年度の売上高比率30%以上を目標に進めているが、2026年度に28%まで増加させる計画とし、前倒し達成が見通せる状況となった。再生可能エネルギー関連のみならず、カーボンニュートラルに資する市場全体で拡大を図るべく、2024年度中期経営計画では2030年度カーボンニュートラル関連事業の売上高比率70%の実現を目指す。

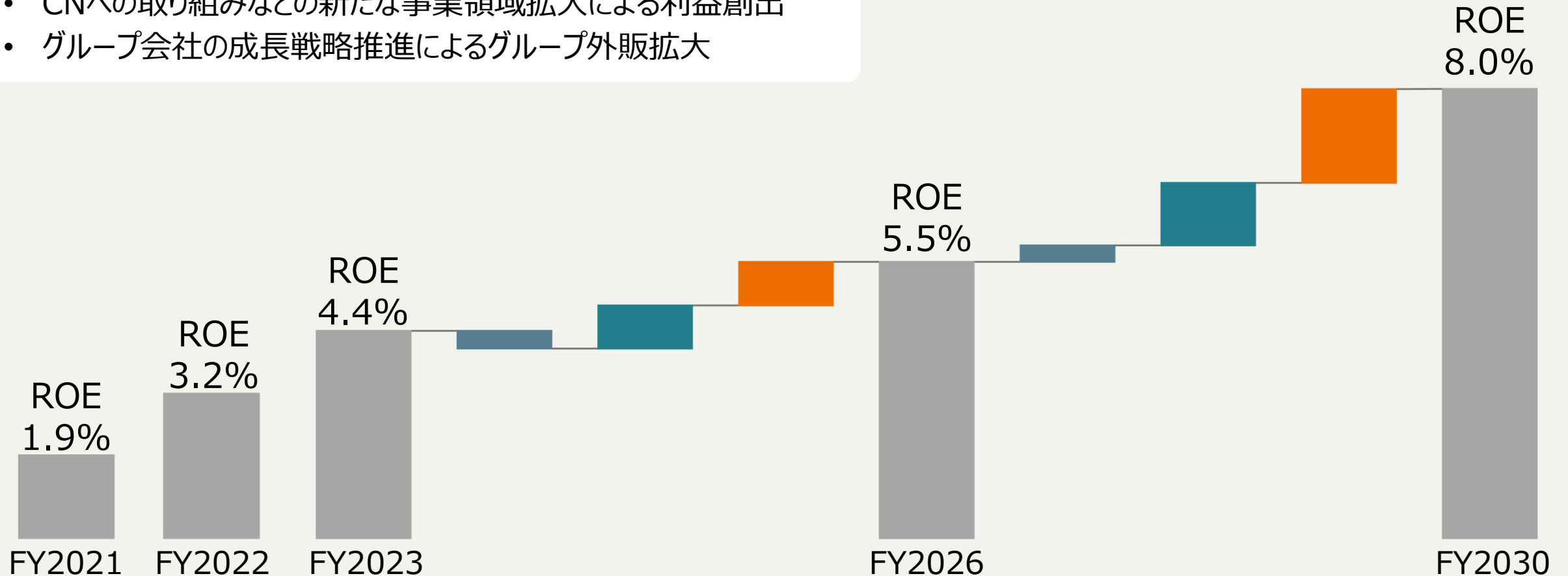


中長期ROE改善計画（連結）

ROE改善に向けた取り組み

- DX活用をはじめとした生産性向上による利益改善
- 品質保証強化によるリスク排除と価値向上
- CNへの取り組みなどの新たな事業領域拡大による利益創出
- グループ会社の成長戦略推進によるグループ外販拡大

- 電力市場
- 一般産業・その他市場
- 再生可能エネルギー関連市場

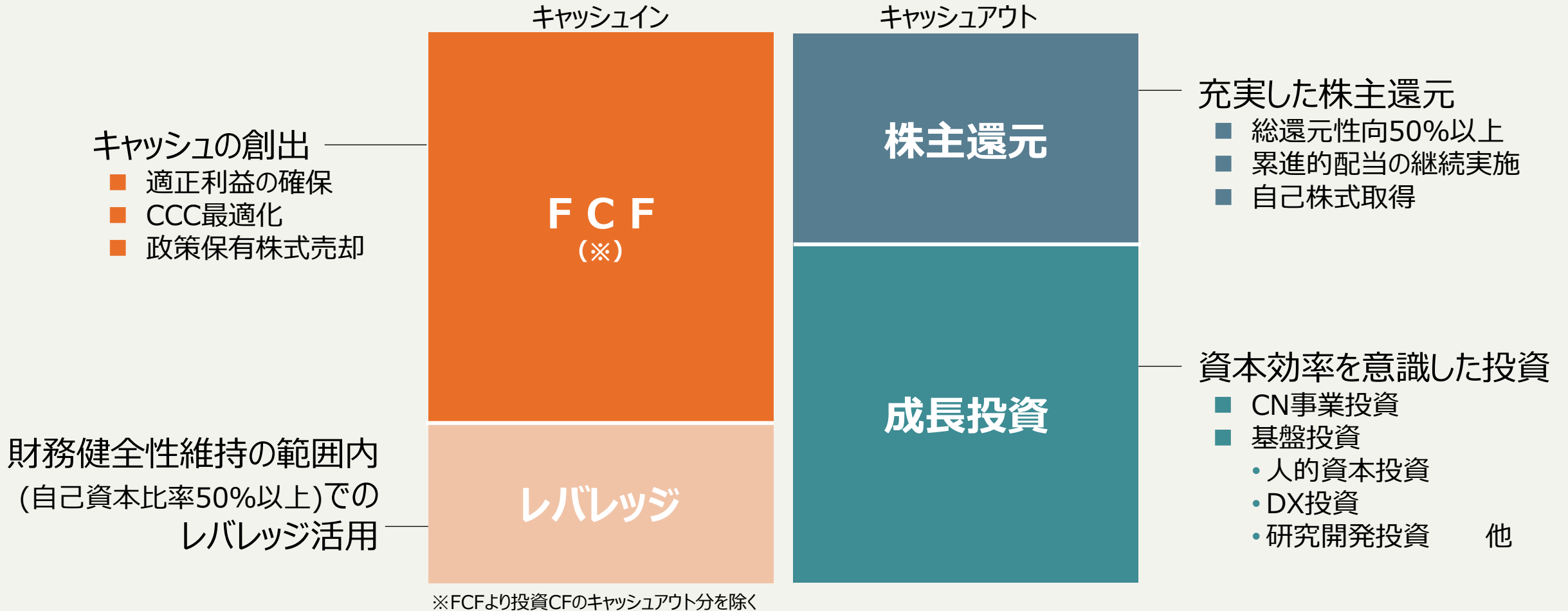


1. 東京エネシスグループの目指す姿
2. 2024年度中期経営計画
3. 2024年度中期経営計画 財務方針
4. 「資本コストや株価を意識した経営の実現」に向けた取り組みについて

2024年度中期経営計画 資本効率向上

事業活動によるキャッシュの創出とレバレッジの活用による
企業価値向上に向けた成長投資と株主還元

3カ年総額
200 億円規模



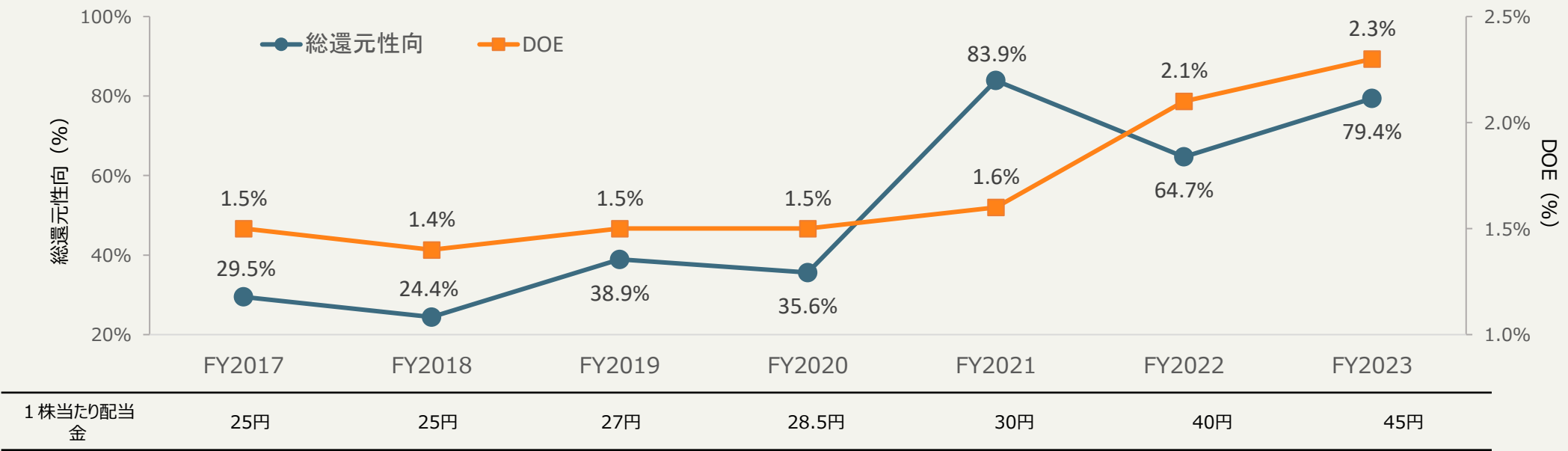
2024年度中期経営計画 株主還元

基本方針：利益成長に応じた累進的配当

- プライム上場企業平均の配当性向を最低水準として**DOE2.5%**を目指す
- **総還元性向50%以上**を目標とし、自己株式取得の機動的な実施

2024年度中計期間の株主還元指標

目標指標	目標値
DOE（純資産配当率）	2.5%（2026年度）
総還元性向	50%以上（毎年度継続）



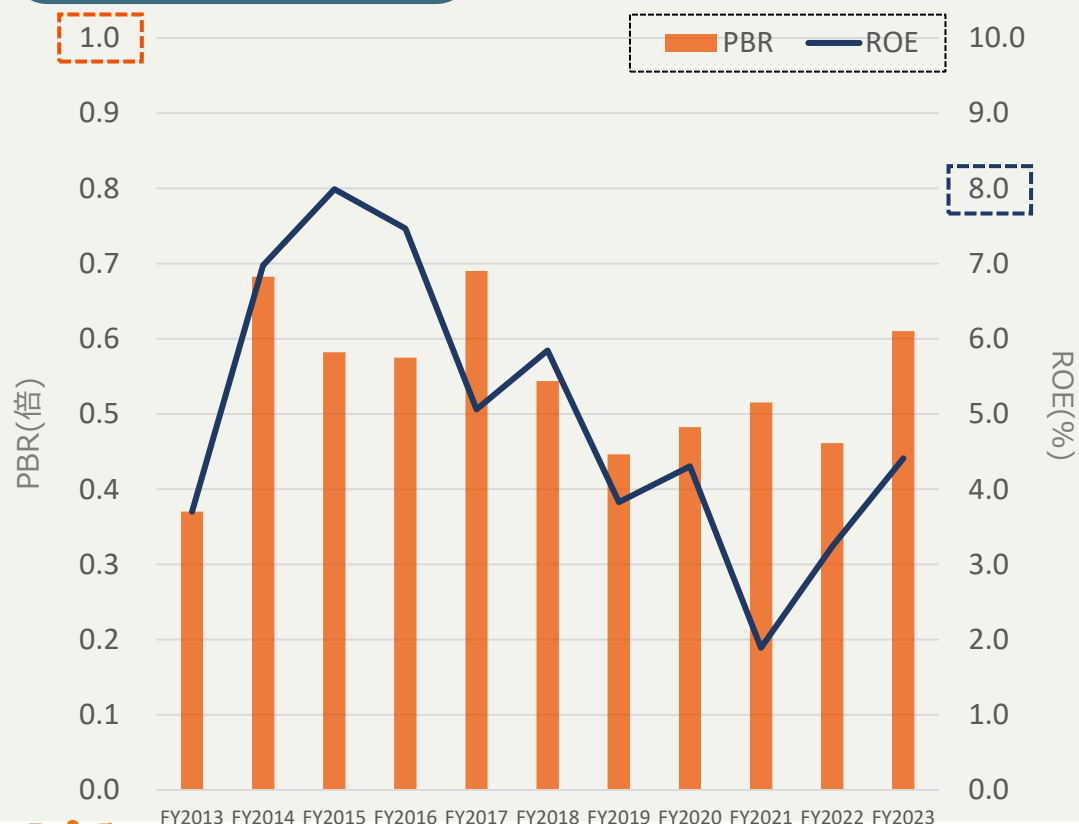
1. 東京エネシスグループの目指す姿
2. 2024年度中期経営計画
3. 2024年度中期経営計画 財務方針
4. 「資本コストや株価を意識した経営の実現」に向けた取り組みについて

現状分析・評価

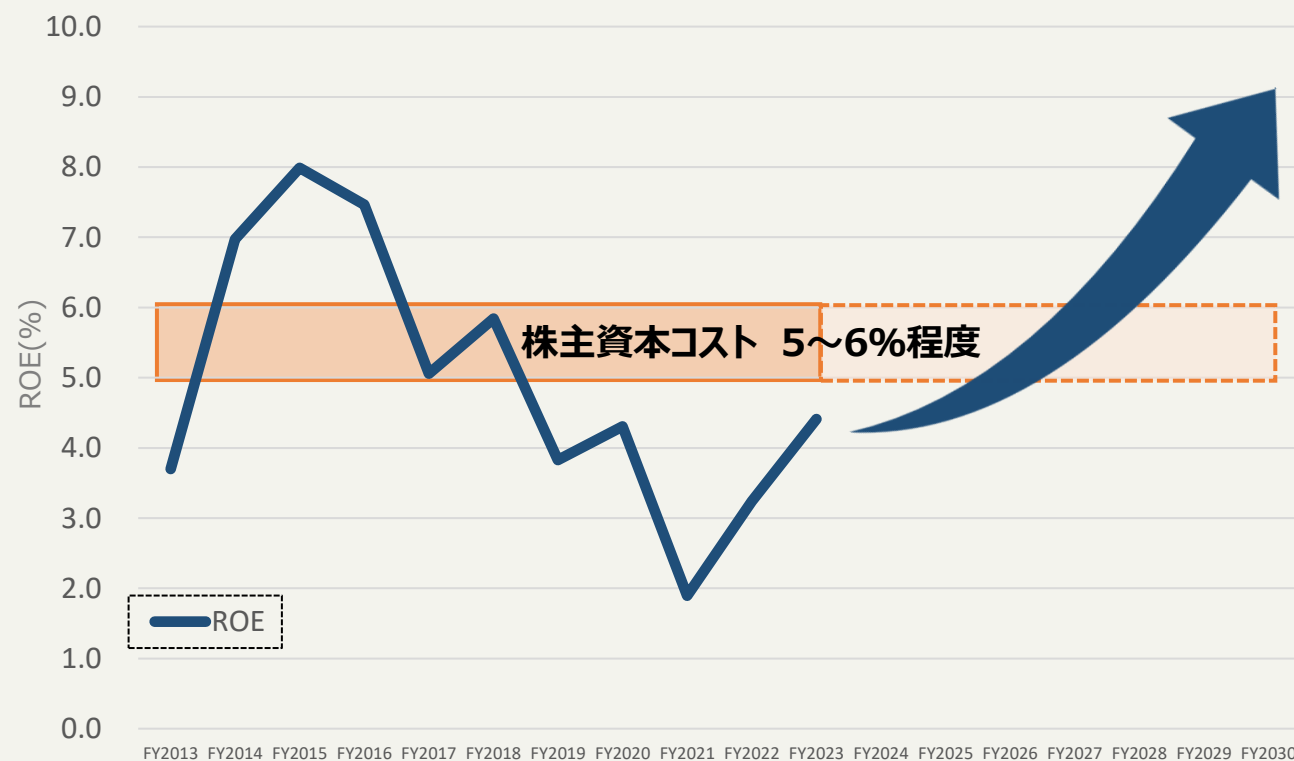
- 売上高は順調に伸びてきたが、新たな事業を進めていくなかで為替リスク等、様々な想定外の事象が発生し、**ROEが低迷**
- これまで当社は電力業界において特定顧客への依存度が高く、**社会的な知名度が低い**
- 当社の将来性・成長性が投資家に**十分に伝わっていない**

市場評価が低迷し、PBRは低位で推移していると認識

当社のPBR・ROE推移



当社のROE推移と株主資本コスト



改善にむけた取り組み

- 2030年度にROE 8 %達成を目指し、2024年度中期経営計画期間中はその途上として様々な施策を展開する
- 継続的な利益向上への取り組みとともに、株主還元施策を実施しPBRの改善を図る

PBR 1倍以上へ

